



2024年5月8日

各 位

会 社 名 SBI レオスひふみ株式会社
代表者名 代表取締役 会長兼社長 グループCEO 藤野 英人
(コード：165A、東証グロース市場)
問合せ先 常務取締役 グループ CAO 岩田 次郎
(TEL. 03-6311-6799)

上場廃止となった子会社（レオス・キャピタルワークス株式会社）に関する決算開示について

2024年4月1日付で当社の完全子会社となったレオス・キャピタルワークス株式会社に関する2024年3月期決算短信（2023年4月1日～2024年3月31日）について、別紙のとおりお知らせいたします。

以上



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月8日

上場会社名 SBIレオスひふみ株式会社(レオス・キャピタルワークス株式会社分) 上場取引所 東
コード番号 165A URL <https://www.sbirheoshifumi.rheos.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長グループCEO (氏名) 藤野 英人
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループCAO (氏名) 岩田 次郎 TEL 03 (6311) 6799
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,309	6.7	1,780	10.5	1,797	10.6	1,313	20.8
2023年3月期	9,660	1.9	1,610	△17.5	1,625	△17.4	1,087	△16.6

(注) 包括利益 2024年3月期 1,233百万円 (15.8%) 2023年3月期 1,064百万円 (△18.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	103.90	—	20.9	18.1	17.3
2023年3月期	90.50	—	20.3	18.8	16.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

- (注) 1. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、レオス・キャピタルワークス会社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. レオス・キャピタルワークス会社株式は2023年4月25日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算においては、新規上場日から2024年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,211	7,210	61.5	534.21
2023年3月期	8,704	6,094	65.5	474.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,898百万円 2023年3月期 5,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,236	△655	△116	3,568
2023年3月期	912	△578	△66	2,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50	330	30.4	6.2
2024年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	464	34.6	7.1
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SBIレオスひふみ株式会社の2025年3月期の配当予定額は、業績予想を開示していないため、未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

レオス・キャピタルワークス株式会社は、2024年3月28日付で上場廃止となっていることから連結業績予想を記載しておりません。

また、SBIレオスひふみ株式会社の連結業績予想についても、収益の源泉である運用資産残高は、日本のみならず世界の株式マーケットの影響を大きく受け、その見通しについては、経済情勢、相場環境等に起因する様々な不確実性が存在しているため、精緻な業績予想を公表することは困難であり、具体的な公表は差し控させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	12,912,800株	2023年3月期	12,016,600株
2024年3月期	ー株	2023年3月期	ー株
2024年3月期	12,642,051株	2023年3月期	12,016,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,387	7.5	1,929	14.3	1,943	13.7	1,277	11.2
2023年3月期	9,660	1.9	1,688	△15.0	1,709	△15.1	1,149	△14.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	101.06	ー
2023年3月期	95.62	ー

- (注) 1. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、レオス・キャピタルワークス会社株式は2023年3月期においては非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. レオス・キャピタルワークス会社株式は2023年4月25日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算においては、新規上場日から2024年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	10,949		6,958		63.5		538.87	
2023年3月期	8,399		5,797		69.0		482.47	

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,958百万円 2023年3月期 5,797百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

レオス・キャピタルワークス株式会社は、2024年3月28日付で上場廃止となっていることから個別業績予想を記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の日経平均株価は力強いスタートとなりました。2022年末の日銀の政策修正や東証の低PBR株へのテコ入れ期待を背景に日本のバリュー株への関心が高まっていたましたが、そこにウォーレン・バフェット氏の日本株の追加投資検討報道も加わり海外投資家による日本株買いが断続的に入り、6月には33,772円と1990年来の高値まで上昇しました。海外市場は中国や香港株こそ景気減速懸念から軟調でしたが、欧米株はFRBの利上げ停止期待やAI関連を中心としたハイテク株買いを牽引役に堅調に推移しました。

しかし8月に入ると債務上限問題などを背景にした米国債格下げや、FRBメンバーがインフレ率は依然高いと警告する中で金利上昇、株売りの動きとなりました。産油国の減産姿勢から原油が急騰するなどインフレ懸念が再燃し、10月まで世界的に金利高、株安が進み、日経平均株価は30,487円まで売り込まれました。それでも11月に入ると欧米ではインフレ指標が鈍化、中銀メンバーもハト派色が強まり始め、金利低下、株高に転じ、欧米の主要株価指数は夏場に付けていた年初来高値を更新して年末を迎えました。

一方、日本株においては前半に大きく上昇したバリュー株への戻り売りや、日銀のゼロ金利政策解除警戒を背景にした円高反転などが重石となり、2023年後半の日経平均株価は揉み合い商状に終始しました。しかし2024年に入ると日本株が力強い動きにシフトします。年始に発生した震災を受け、日銀によるゼロ金利解除が後ズレするとの期待が広がったことから急速に円安が進行し、日経平均株価も大きく上昇しました。

米国では新年以降、物価指標の上振れが目立ち始め、FRBメンバーのハト派姿勢も後退し、金利はジリ高歩調を辿ったものの、好調な企業決算や根強いAI分野の拡大期待、そして何れは利下げサイクルに入るとの楽観的な見方から株式市場は堅調推移を続け、米国主要株価指数は史上最高値を更新していきました。

底堅い経済活動や金融政策への楽観的な見方などからグローバルで株高環境となる中、日経平均株価は2月に1989年来となる史上最高値更新し、3月には4万円を突破しました。その後、日銀は17年ぶりに利上げを決定しマイナス金利政策は廃止されたものの、多くの事前観測報道によって地均しが進んでいたために株売り反応とはならず、日経平均株価は4万円の大台を維持して期末を迎えました。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

一方で、投資信託協会が公表する「投資信託概況」によれば、株式投信の当連結会計年度末の純資産総額は、前連結会計年度末から38.6%増の211兆476億円、株式投信(除ETF)の当連結会計年度末の純資産総額は、前連結会計年度末から36.6%増の121兆4,779億円となりました。

このような市場環境に加え、2024年1月から開始した新NISA制度による投資への関心の高まりを踏まえ、オンライン・対面を問わず、様々なセミナーを中心に数多くのお客様とのリレーションを深めていきました。国内株式市場が好調で、基準価額の上昇による利益確定のためと思われる解約も増加しましたが、幅広い層への「ひふみ」ブランドの認知度向上を目指し、チャンネル登録者数27.1万人を擁するYouTubeチャンネル『お金のまなびば!』でお金や投資について幅広く発信するとともに、効率的な広告投資を実施することで、新規獲得口座開設数は増加しました。この結果、直接販売する「ひふみ投信」、「ひふみワールド」及び「ひふみらいと」のいずれかを保有する当連結会計年度末の顧客数は、前連結会計年度末の62,402名とほぼ同水準の62,417名となりました。

また、引き続き、当社グループの経営理念と運用哲学に共感していただける販売パートナー開拓を継続し、「ひふみプラス」、「ひふみワールド+ (プラス)」及び「まるごとひふみ」(まるごとひふみ15、まるごとひふみ50、まるごとひふみ100の総称。以下同じ)に加え、2024年3月からは、日本国内の小型株に投資する「ひふみマイクロスコープpro」の運用を開始し、販売網拡大に努めたことから、間接販売である「ひふみ」シリーズの当連結会計年度末の取扱い社数は延べ280社(「まるごとひふみ」についてはいずれかを取り扱う販売パートナーを1社と数えています)となりました。

この結果、当連結会計年度の投資信託の純流出額(解約額から設定額を控除した金額)は1,460億円となりましたが、基準価額の上昇によって当連結会計年度末における運用資産残高は、前事業年度末から19.6%増の1兆3,688億円となり、営業収益は前期比6.7%増の10,309百万円となりました。

営業費用及び一般管理費は、新たな人員の採用による人件費の増加や『お金のまなびば!』などの動画制作による減価償却費の増加等により前期比6.0%増の8,529百万円となり、営業利益は前期比10.5%増の1,780百万円、

為替差益などの営業外収益の計上により経常利益は前期比10.6%の1,797百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比20.8%増の1,313百万円となりました。なお、当社グループは、投信投資顧問事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの2019年3月末以降の投資信託委託業務及び投資顧問業務における運用資産残高の推移は次のとおりです。なお、日本円建て以外の運用資産残高を日本円に換算する際には、それぞれの時点における月末為替レートをを用いております。

(単位：億円)

	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末
公募投資信託 (直接販売)	1,307	1,193	1,763	1,864	1,885	2,409
公募投資信託 (間接販売)	6,256	5,371	6,699	8,169	8,414	9,822
私募投資信託	82	51	66	52	15	21
投資信託合計	7,646	6,616	8,529	10,086	10,315	12,253
投資顧問合計	1,070	855	1,079	993	1,127	1,435
全社合計	8,716	7,471	9,608	11,079	11,443	13,688

(注) 当該数値は、東陽監査法人による監査を受けておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は11,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,506百万円増加いたしました。うち、流動資産は2,160百万円増加し、9,897百万円となりました。これは主に現金及び預金为上場による資金調達や未収委託者報酬及び未収投資顧問報酬の回収等により1,463百万円、未収委託者報酬が408百万円、顧客分別金信託が300百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ346百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が383百万円増加した一方、ソフトウェアが減少したことにより無形固定資産が43百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,389百万円増加いたしました。うち、流動負債が1,232百万円増加し、3,665百万円となりました。これは主に募集等受入金の増加等により預り金が825百万円、未払法人税等が222百万円、支払手数料等の増加により未払費用が149百万円増加したことによるものであります。固定負債は335百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が131百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,116百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金1,313百万円の計上、上場による資金調達等によって資本金が222百万円、資本剰余金が222百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,463百万円増加し、3,568百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が1,797百万円、減価償却費が470百万円、支払手数料の増加等により未払費用の増加による収入が149百万円、募集等受入金の増加等により預り金の増加による収入が825百万円となった一方、顧客分別金信託の増加による支出が300百万円、未収委託者報酬の増加による支出が408百万円、法人税等の支払額が398百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは2,236百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が551百万円、無形固定資産の取得による支出が104百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは655百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

上場による資金調達等により株式の発行による収入445百万円、配当金の支払額が562百万円あったことにより、

財務活動によるキャッシュ・フローは116百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの収益の源泉である運用資産残高は、日本のみならず世界の株式マーケットの影響を大きく受け、その見通しについては、経済情勢、相場環境等に起因する様々な不確実性が存在しているため、精緻な業績予想を公表することは困難であり、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,103,583	3,567,228
顧客分別金信託	1,500,000	1,800,000
営業投資有価証券	218,722	201,251
貯蔵品	8,671	7,861
前払費用	88,024	111,087
未収委託者報酬	3,725,272	4,133,889
未収投資顧問報酬	52,165	65,873
その他	41,255	10,624
流動資産合計	7,737,696	9,897,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	160,041	506,870
減価償却累計額	△72,452	△67,404
建物(純額)	87,588	439,466
器具及び備品	836,071	1,133,183
減価償却累計額	△685,424	△950,843
器具及び備品(純額)	150,647	182,339
有形固定資産合計	238,236	621,806
無形固定資産		
ソフトウェア	345,057	307,463
その他	36,708	30,545
無形固定資産合計	381,765	338,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664	1,833
長期前払費用	1,662	5,208
繰延税金資産	158,073	159,482
敷金	174,438	174,438
その他	11,253	12,533
投資その他の資産合計	347,092	353,496
固定資産合計	967,094	1,313,312
資産合計	8,704,790	11,211,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	225,727	1,051,363
未払金	119,080	163,201
未払費用	1,561,345	1,710,579
未払法人税等	155,966	378,564
未払消費税等	100,867	73,729
賞与引当金	199,333	193,464
役員賞与引当金	11,566	—
その他	58,863	94,220
流動負債合計	2,432,750	3,665,123
固定負債		
繰延税金負債	—	2,878
退職給付に係る負債	92,009	115,099
資産除去債務	85,886	217,183
固定負債合計	177,895	335,160
負債合計	2,610,645	4,000,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	322,757
資本剰余金	407,370	630,118
利益剰余金	5,193,158	5,944,273
株主資本合計	5,700,529	6,897,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,051
その他の包括利益累計額合計	—	1,051
非支配株主持分	393,614	312,642
純資産合計	6,094,144	7,210,843
負債純資産合計	8,704,790	11,211,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,477,843	10,167,602
投資顧問報酬	182,392	219,452
営業投資有価証券関連損益	—	△77,177
営業収益合計	9,660,236	10,309,878
営業費用	4,654,310	4,995,232
一般管理費	3,394,939	3,534,024
営業利益	1,610,986	1,780,621
営業外収益		
受取利息	48	57
為替差益	8,289	9,043
講演、原稿料等収入	6,437	4,780
広告料収入	4,909	3,959
配分金収入	6,339	1,419
業務委託収入	—	4,306
その他	1,040	1,187
営業外収益合計	27,065	24,755
営業外費用		
支払利息	207	—
上場関連費用	11,085	6,872
その他	880	663
営業外費用合計	12,173	7,535
経常利益	1,625,878	1,797,840
税金等調整前当期純利益	1,625,878	1,797,840
法人税、住民税及び事業税	525,425	572,836
法人税等調整額	35,520	△1,594
法人税等合計	560,945	571,241
当期純利益	1,064,933	1,226,599
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△22,543	△86,862
親会社株主に帰属する当期純利益	1,087,476	1,313,461

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,064,933	1,226,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	6,941
その他の包括利益合計	—	6,941
包括利益	1,064,933	1,233,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,087,476	1,314,513
非支配株主に係る包括利益	△22,543	△80,972

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	400,010	4,502,230	5,002,240
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当			△396,547	△396,547
親会社株主に帰属する当期純利益			1,087,476	1,087,476
連結子会社の増資による持分の増減		7,360		7,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	7,360	690,928	698,289
当期末残高	100,000	407,370	5,193,158	5,700,529

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	93,518	5,095,759
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△396,547
親会社株主に帰属する当期純利益				1,087,476
連結子会社の増資による持分の増減				7,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			300,095	300,095
当期変動額合計	—	—	300,095	998,385
当期末残高	—	—	393,614	6,094,144

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	407,370	5,193,158	5,700,529
当期変動額				
新株の発行	222,757	222,747		445,504
剰余金の配当			△562,346	△562,346
親会社株主に帰属する当期純利益			1,313,461	1,313,461
連結子会社の増資による持分の増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	222,757	222,747	751,114	1,196,619
当期末残高	322,757	630,118	5,944,273	6,897,148

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	393,614	6,094,144
当期変動額				
新株の発行				445,504
剰余金の配当				△562,346
親会社株主に帰属する当期純利益				1,313,461
連結子会社の増資による持分の増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,051	1,051	△80,972	△79,920
当期変動額合計	1,051	1,051	△80,972	1,116,698
当期末残高	1,051	1,051	312,642	7,210,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,625,878	1,797,840
減価償却費	552,474	470,016
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,697	△5,868
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	913	△11,566
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,055	23,090
受取利息及び受取配当金	△48	△57
支払利息	207	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	10,000	△300,000
未収委託者報酬の増減額 (△は増加)	107,527	△408,616
未収投資顧問報酬の増減額 (△は増加)	158	△13,707
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△218,722	27,477
預り金の増減額 (△は減少)	△188,686	825,636
未払金の増減額 (△は減少)	△104,577	48,498
未払費用の増減額 (△は減少)	△19,035	149,234
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,963	△27,138
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	48,663
その他	36,438	11,443
小計	1,799,316	2,634,945
利息及び配当金の受取額	48	57
利息の支払額	△207	—
法人税等の支払額	△886,873	△398,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	912,284	2,236,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△452,632	△551,824
無形固定資産の取得による支出	△127,281	△104,028
投資事業組合への出資による支出	—	△250
その他	986	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578,926	△655,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	330,000	—
株式の発行による収入	—	445,504
配当金の支払額	△396,547	△562,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,547	△116,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266,810	1,463,644
現金及び現金同等物の期首残高	1,838,527	2,105,338
現金及び現金同等物の期末残高	2,105,338	3,568,983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、追加工事等に伴う新たな情報の入手に基づき、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この変更により、資産除去債務残高が130,062千円増加し、従来の方と比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,608千円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(△は増加)」、「その他の負債の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の資産の増減額(△は増加)」12,923千円、「その他の負債の増減額(△は減少)」23,514千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、投信投資顧問事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

(1) 製品・サービスごとの情報

投信投資顧問事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	474.39円	534.21円
1株当たり当期純利益	90.50円	103.90円

- (注) 1. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、レオス・キャピタルワークス会社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. レオス・キャピタルワークス会社株式は2023年4月25日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算においては、新規上場日から2024年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,087,476	1,313,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,087,476	1,313,461
普通株式の期中平均株式数(株)	12,016,600	12,642,051
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数8,730個)	新株予約権1種類(新株予約権の数3,050個)

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社の設立)

レオス・キャピタルワークス株式会社は、2024年4月1日付で単独株式移転により完全親会社となる持株会社「SBIレオスひふみ株式会社」を設立し、同社の完全子会社となりました。

またレオス・キャピタルワークス株式会社は、2024年4月1日開催の臨時株主総会におきまして、SBIレオスひふみ株式会社へ子会社株式を現物配当(適格現物分配)することを決議し、同日に配当を実施いたしました。この子会社株式の現物配当により、レオス・キャピタルワークス株式会社において子会社の異動が生じることになります。